



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 守正
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	181,606	6.4	14,912	10.3	14,990	8.0	10,099	4.6
2024年3月期第3四半期	170,760	4.9	13,524	△4.6	13,881	△5.6	9,654	△1.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10,764百万円 (6.2%) 2024年3月期第3四半期 10,133百万円 (3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	124.93	—
2024年3月期第3四半期	117.93	—

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	302,930	152,066	50.0	1,871.76
2024年3月期	298,580	145,844	48.6	1,795.71

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 151,333百万円 2024年3月期 145,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.50	—	35.50	57.00
2025年3月期	—	21.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.50	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	6.3	17,800	8.3	18,000	7.3	12,122	3.4	149.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	84,568,424株	2024年3月期	84,568,424株
2025年3月期3Q	3,717,694株	2024年3月期	3,746,423株
2025年3月期3Q	80,839,238株	2024年3月期3Q	81,861,982株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 5 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料を決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(売上高・利益の状況)

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期 連結会計期間 (2023年10月1日から 2023年12月31日まで)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年10月1日から 2024年12月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	620億33百万円	667億13百万円	46億80百万円	107.5%
製品売上高	471億40百万円	512億15百万円	40億75百万円	108.6%
商品売上高	148億93百万円	154億98百万円	6億5百万円	104.1%
営業利益	65億42百万円	84億39百万円	18億97百万円	129.0%
経常利益	66億45百万円	84億69百万円	18億24百万円	127.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	45億31百万円	57億61百万円	12億29百万円	127.1%

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年12月31日まで)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日から 2024年12月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,707億60百万円	1,816億6百万円	108億46百万円	106.4%
製品売上高	1,326億22百万円	1,388億46百万円	62億24百万円	104.7%
商品売上高	381億37百万円	427億59百万円	46億22百万円	112.1%
営業利益	135億24百万円	149億12百万円	13億87百万円	110.3%
経常利益	138億81百万円	149億90百万円	11億8百万円	108.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	96億54百万円	100億99百万円	4億45百万円	104.6%

売上高及び製品売上数量

・第3四半期連結会計期間

製品売上高は価格改定効果の反映もあり、前年同期比108.6%となりました。また、製品売上数量は前年同期比101.1%となりました。店頭商品価格の値上げによりスーパーマーケットを中心としたユーザーの販売数量が前年を下回ったほか、製品価格改定に伴うコスト最適化の一環として、ユーザーが本体と蓋の組み合わせから本体・蓋一体型のかん合容器へ切り替えたことによる製品売上数量の減少影響が約1%ありながらも、順調に推移しております。

・第3四半期連結累計期間

製品売上高は計画通りの前年同期比104.7%となりました。主な要因は、価格改定効果の反映、販売数量の増加等によるものです。商品売上高はアペックスのM&A効果の寄与もあり、順調に推移しております。その結果、売上高は過去最高を更新いたしました。また、製品売上数量は前年同期比で101.9%となり、うちエコ製品（エコトレ一、エコAPET、エコOPET）については107.6%と引き続き堅調に推移しております。

経常利益増減の主な要因

・第3四半期連結会計期間

川上メーカーによるユーティリティコストの転嫁を含む原材料価格や物流費の上昇が先行する中、価格改定効果の反映により、前年同期比で18億24百万円の増益となりました。その結果、経常利益率は、第1四半期4.1%、第2四半期7.2%、第3四半期12.7%と順調に改善しております。

・第3四半期連結累計期間

経常利益は計画通りの149億90百万円、前年同期比では11億8百万円の増益となりました。主な増加要因は、販売活動において、価格改定効果の反映に加えて、軽量化製品・エコ製品の堅調な販売により、43億20百万円のプラスとなりました。一方、減少要因として、川上メーカーによるユーティリティコストの転嫁を含む原材料価格の上昇影響がマイナス19億50百万円、物流費の増加がマイナス8億50百万円、エフピコフェアの開催時期の変更による経費増加がマイナス3億10百万円となりました。

(営業活動の状況)

原材料価格の高騰が続く中、プラスチック使用量を削減した製品の開発を強化し、軽量化による原価低減を進めております。これにより、お客様の仕入れ価格上昇を抑える提案を行うと同時に、収益性の高い戦略製品として販売を拡大しております。特に非発泡容器から低発泡容器への切り替えを進めており、中でも従来の非発泡容器と比較して本体重量を約60%軽量化した大型寿司容器は、2024年4～12月の販売数量が前年同期比137.4%と大きく伸長し、シェアを拡大いたしました。

また、人手不足を背景に、弁当や惣菜の生産が店舗からプロセスセンターやセントラルキッチンに集約される動きが強まる中、自動化・機械化に対応した製品開発を推進しております。汎用惣菜容器では、自動蓋閉め機に対応可能な十分な強度を確保しつつ、従来製品と比較して平均10.3%軽量化した新製品を開発し、88型232アイテムを2024年9月から順次市場に投入しております。この新製品への切り替えにより、年間約680tのプラスチック使用量の削減を見込んでおります。

(生産部門の状況)

自動化については、主要工場に無人搬送車やアームロボットを導入し、省人化・省力化を推進しております。さらに、従来より幅広い製品に対応可能な小型の箱詰めロボットの試験導入を進めており、一層の自動化と生産効率の向上を目指しております。また、サプライチェーン・マネジメント (SCM) の精度を向上させ、需要に応じた現地生産をさらに推進することで、茨城と広島間の製品移動を前年同期比54%削減 (2024年4～12月) いたしました。

(物流部門の状況)

物流の「2024年問題」に対しては、物流部門にとどまらず、生産や販売部門を含むグループ全体で対応を進めております。関西ハブセンターの稼働により、半径100km圏内で全人口の85%をカバーする物流ネットワークが完成し、効率的な物流体制が確立されました。これにより、拘束時間が13時間を超えるトラック台数がゼロとなりました。また、ソーターや専用パレットの活用、入出荷場所の集約を通じて、荷待ちや積み込み時間が2時間を超えるトラック台数も大幅に削減しております。

(海外事業の状況)

持分法適用関連会社であるLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd. (本社：マレーシア、以下「LSSPI」) については、成形機や押出機などの設備投資や、在庫管理システム、生産管理システムの導入による生産性の向上に取り組み、LSSPI個社として利益を確保しております。人口増加や所得水準の向上に伴う食品容器の需要拡大が見込まれる中、まずはマレーシア国内でのシェアの拡大に注力しております。今後もLSSPIの競争力をさらに強化し、利益拡大を目指してまいります。

(新素材開発の状況)

2024年4月に開発成功と公表した超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート (以下「新OPPシート」) については、同年11月に新OPPシート製造装置を発注いたしました。2027年後半の稼働開始を目標に、茨城県坂東市に新工場の建設を検討しております。

新OPPシートは、従来にはない優れた透明性、耐熱性、耐寒性、耐油性に加え、極低温から高温までの幅広い温度域で優れた剛性と耐衝撃性を発揮する、高い物性バランスを備えております。この素材特性により、冷凍食品などの食品容器用途にとどまらず、産業用途への展開が可能です。さらに、新OPPシートを熱融着した厚さ1ミリから3ミリの積層シートは、軽量でありながら高剛性、耐衝撃性、高靱性を備え、高い透明性を保持しながら加飾性にも優れております。そのため、アルミ鋼板、FRP、ポリカーボネートシート、CFRPなどの一部代替として用途展開の可能性があり、幅広い産業分野において高付加価値素材として用途開発を進めてまいります。

また、主素材がポリプロピレンであることから、モノマテリアル化によるリサイクル性の向上に貢献いたします。さらに、高剛性と耐衝撃性を活用することでプラスチック使用量の削減にも寄与し、環境適性に優れた高機能材料として新たな市場を開拓してまいります。

(循環型のサステナブルな社会の実現に向けた取り組み)

(a) リサイクルの推進

当社グループは、1990年に使用済み容器の回収を始めて以来、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」を推進しており、その回収拠点は2024年12月末時点で11,000拠点に達しております。また、2012年からは、使用済みPETボトルをサラダ容器などの透明容器に生まれ変わらせる「ボトルto透明容器」にも取り組んでおります。

近年では、環境意識の高まりを背景に、スーパーマーケット自身が環境目標を設定し主体的に取り組む動きが見られ、お店を発着点としたリサイクル「ストアtoストア」の輪が広がっております。2022年11月に始まったこの「ストアtoストア」の推進に向けた協働は、2025年1月末現在で84社2,500店舗を超えております。さらに、小学校をはじめとする出前授業や講演を通じて、地域や消費者との積極的なコミュニケーションを図り、リサイクルの啓発に努めております。これらの結果、トレー及びPETボトルの回収量が増加するとともに、CO2削減に貢献するエコ製品の販売が拡大し、2024年4～12月のエコ製品の売上構成比は50%（枚数ベース）となりました。

今後も、容器の機能性とサステナビリティの両立を追求し、持続可能な社会の構築を進めてまいります。

(b) 気候変動問題への取り組み

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、中長期目標を「中・長期環境計画 FPEA2.0」として策定し、TCFD提言に基づき公表しております。

当該計画においては、エコ製品の製造・販売を通じたCO2削減貢献量が、当社グループの事業活動におけるCO2排出量を上回る目標を掲げており、2024年3月期にその目標を1年前倒しで達成いたしました。（※1）

これは、太陽光発電による再生可能エネルギーの導入に伴い、エコトレーのCO2削減量が2024年3月期に30%から34.2%に拡大したこと、エコPET原料使用量の増加によるエコPET製品のCO2削減量が2024年3月期に30%から33.9%に拡大したこと、及びエコ製品の販売が好調であったことによるものです。

さらに、2024年3月に関西地区で太陽光発電設備が稼働したことで、使用済みトレーリサイクル工場における再生原料製造工程をすべて再生可能エネルギーでまかなうことが可能となりました。その結果、2024年7月1日出荷分よりエコトレーのCO2削減効果が37%に上昇いたしました。

引き続き、CO2削減効果を持つエコ製品の販売を推進し、サプライチェーン全体でのCO2排出削減に取り組んでまいります。

(※1) エコ製品によるCO2削減への貢献



(c) 各種リサイクル手法の研究開発

当社グループは、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルの実現を目指し、2020年11月にDIC株式会社（本社：東京都中央区、以下「DIC」）と取り組みを開始いたしました。この取り組みは、従来日用品雑貨等にリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器を、当社製品として再生する水平リサイクルを目指すものです。2024年11月には、DIC四日市工場において溶解分離リサイクルの稼働を開始いたしました。これにより、エコ原料の供給量が増加することで、2025年4月以降、エコトレーの販売数量が約30%増加する見込みです。今後は、マテリアルリサイクルによるリサイクル量を増やしなが、並行してケミカルリサイクルの2026年の設備稼働を目標とした技術開発を進め、完全循環型リサイクルの実現に引き続き取り組んでまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

障がいのある人材の活用については、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務に従事しており、エフピコグループの障がい者雇用率は、2024年3月時点で12.6%となりました。

社員の健康推進については、健康のためのあらゆる取り組みや情報発信を行う「職場で健康プロジェクト」の実施や職場環境の整備に努めることで、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定されております。今後もグループとして「健康経営優良法人」の認定を目指して、取り組みを強化してまいります。

ESGの評価については、FTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社の「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄へ継続して選定されております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて43億50百万円増加し、3,029億30百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少79億66百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加107億40百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億70百万円減少し、1,508億64百万円となりました。主な増減は、原材料等の仕入高の増加による支払手形及び買掛金の増加60億24百万円、返済などによる借入金（短期借入金及び長期借入金）の減少81億6百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億21百万円増加し、1,520億66百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加100億99百万円及び剰余金の配当による減少46億7百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より83億59百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加3億93百万円があり、157億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、155億52百万円（前年同期は194億15百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益148億74百万円、減価償却費111億18百万円、仕入債務の増加59億31百万円による資金の増加、他方、売上債権の増加105億51百万円、法人税等の支払額49億79百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、103億66百万円（前年同期は83億13百万円の資金支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出99億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、135億45百万円（前年同期は94億20百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円と、長期借入金の返済による支出101億6百万円、配当金の支払額45億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表した通期の業績予想に変更はありません。プラスチック使用量を削減した容器の拡販や価格改定の反映等により、下期として過去最高の業績を見込んでおります。

(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器 (2012年販売開始)
耐熱温度+60℃
- エコOPET : エコAPETと同じ原料を使用する2軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器 (2016年販売開始)
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの2軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現
耐熱温度+80℃
- FRP : 繊維強化プラスチック
- CFRP : 炭素繊維複合材料
- ストアtoストア : お店で使用・販売した食品トレーやPETボトルをそのお店で資源として回収し、当社が食品トレーや透明容器に生まれ変わらせ、その食品トレーや透明容器を再びそのお店で積極的に使用する、お店を発着点としたリサイクル
- 溶解分離リサイクル : マテリアルリサイクルにより生産された黒色ポリスチレンペレットを溶解、脱色したうえで、食品容器向けの再生ポリスチレン原料を生産する手法
DICが開発した世界初の技術

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,707	15,740
受取手形及び売掛金	47,314	58,055
商品及び製品	23,850	23,935
仕掛品	142	72
原材料及び貯蔵品	4,913	5,902
その他	5,623	5,879
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	105,516	109,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,049	93,658
機械装置及び運搬具（純額）	32,164	31,925
土地	38,039	40,577
リース資産（純額）	1,364	1,438
その他（純額）	7,116	5,178
有形固定資産合計	172,735	172,778
無形固定資産		
のれん	698	589
その他	2,892	2,754
無形固定資産合計	3,590	3,344
投資その他の資産	16,738	17,254
固定資産合計	193,063	193,377
資産合計	298,580	302,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,893	34,917
短期借入金	14,388	15,420
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	2,927	2,794
賞与引当金	3,154	1,686
役員賞与引当金	191	147
その他	18,646	20,158
流動負債合計	86,201	93,125
固定負債		
長期借入金	58,889	49,751
役員退職慰労引当金	147	165
執行役員退職慰労引当金	100	100
退職給付に係る負債	5,315	5,510
その他	2,081	2,211
固定負債合計	66,534	57,738
負債合計	152,735	150,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,573	15,578
利益剰余金	123,003	128,523
自己株式	△8,483	△8,418
株主資本合計	143,244	148,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621	1,432
為替換算調整勘定	83	910
退職給付に係る調整累計額	182	156
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,499
非支配株主持分	712	733
純資産合計	145,844	152,066
負債純資産合計	298,580	302,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	170,760	181,606
売上原価	119,306	125,387
売上総利益	51,453	56,218
販売費及び一般管理費	37,929	41,306
営業利益	13,524	14,912
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	79	89
スクラップ売却益	119	124
補助金収入	122	0
その他	406	326
営業外収益合計	729	543
営業外費用		
支払利息	118	141
持分法による投資損失	159	245
その他	94	78
営業外費用合計	372	465
経常利益	13,881	14,990
特別利益		
固定資産売却益	127	—
段階取得に係る差益	207	—
特別利益合計	335	—
特別損失		
固定資産除売却損	86	116
特別損失合計	86	116
税金等調整前四半期純利益	14,130	14,874
法人税、住民税及び事業税	4,259	4,994
法人税等調整額	221	△274
法人税等合計	4,481	4,720
四半期純利益	9,649	10,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,654	10,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	9,649	10,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△189
退職給付に係る調整額	△0	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	156	827
その他の包括利益合計	484	611
四半期包括利益	10,133	10,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,139	10,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,130	14,874
減価償却費	11,340	11,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,411	△1,511
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	16
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	191	193
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	118	141
持分法による投資損益 (△は益)	159	245
段階取得に係る差損益 (△は益)	△207	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△48	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,848	△10,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,839	△964
未収入金の増減額 (△は増加)	982	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,937	5,931
その他	6,128	1,113
小計	25,208	20,498
利息及び配当金の受取額	81	178
利息の支払額	△107	△145
法人税等の支払額	△5,767	△4,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,415	15,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,414	△9,955
有形固定資産の売却による収入	759	69
投資有価証券の売却による収入	303	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309	—
その他	△651	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,313	△10,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△10,674	△10,106
リース債務の返済による支出	△896	△826
配当金の支払額	△3,817	△4,578
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,420	△13,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,680	△8,359
現金及び現金同等物の期首残高	22,255	23,707
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	393
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,936	15,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。